

**被災地の惨禍を観光資源化するための住民との合意  
形成過程における政府・首長・議会の役割：広島  
・原爆ドームを事例に（東日本大震災特集寄稿論文  
・研究ノート）**

著者	島川 崇
雑誌名	観光学研究
号	11
ページ	1-9
発行年	2012-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00005074/">http://id.nii.ac.jp/1060/00005074/</a>

# 被災地の惨禍を観光資源化するための住民との合意形成過程における政府・首長・議会の役割

## ～広島・原爆ドームを事例に～

The Role of the Government, the Mayor, and the Local Assembly in the Process of agreement with Local Residents for Preserving and Re-building Disaster Area as a Tourist Attraction  
A Case Study at Gembaku-dome in Hiroshima

島 川 崇\*

### 1 研究の動機と背景

平成23年3月11日に東北・関東の広範囲を襲った東日本大震災の約2ヶ月後あたりから、主要道路が復旧したことで、支援物資の運送や復興支援のためではなく、ただ被災地の惨状を見るために多くの観光客が訪れるようになった。その際、メディアはこぞって物見遊山の観光は自粛するようにとの論調で報道した。また、同じ頃、震災後客足が途絶えた東北を支援するためのツアーが旅行会社によって企画され始めたが、それも「東北は元気です」といって、震災の影響を極力排除して、何事もなかったかのごとく見せるツアーばかりが揃っていた。今回の震災では先に起こった阪神淡路大震災と比較して、被害が広範囲に及ぶことから、現場でボランティアの人材が足りないことが報道され、マーケットからボランティアのニーズが高まったことから、NPO等が積極的に集客しボランティアツアーを実施していたが、3ヶ月が経過した頃から旅行会社も他社の動向を見ながらボランティアツアーが企画され始め、次第に多くの集客を得るようになってきた。

このような変化は、すべてマーケット主導で展開されており、観光行政が行ってきたことは情報発信に限定されていた。観光行政として、新たな旅行商品を開発したり、惨禍を観光で保存したりするといった方策を検討するイニシアチブは取れていなかった。

また、岩手県大槌町赤浜地区の民宿あかぶの上に乗り上げていた釜石湾の遊覧船「はまゆり」が、「あの忌まわしい震災を思い出したくない」と多くの住民が思っていたことや、実際に強震度の余震が続いていたことから崩落の危険性があり、復旧作業の妨げになることが主張され、震災後2ヶ月で早々と撤去された。これに対しては中田高広島大学名誉教授のグループから津波惨禍の風化を防ぐためのモニュメントとして保存するべしとの議論が起こったが、そのうねりはあまり大きくはならなかった。撤去の決定は、住民参加を第一義とする昨今のまちづくりの考え方からすると間違

---

\*東洋大学

ってはいない。

しかし、住民の意見を最大に尊重するということがまちづくりにおいて常に正しい政策決定であるとするならば、広島原爆ドームは現在の世界には残っていない。原爆が投下されたあと、復興が進むプロセスにおいては、ほとんどの住民が忌々しい記憶をいつまでも思い起こさせるとして、原爆ドームの保存に否定的であったのは事実である。広島をはじめ、過去の災害から復興し、惨禍を保存して観光資源化することにより、それを目当てに多くの観光客が訪れるようになった地域というのは世界中に幾つか存在する。その地域では、首長・議会がどのように地域住民の意見との折り合いをつけて、惨禍を保存するという決定を下したのかを明らかにしておく必要がある。

政府の新成長戦略でも観光政策は大きく取り上げられている。それは観光振興が経済効果とともに、国家／地域のアイデンティティをアピールできるという効果を持っていることが主張されているからであるが、それが真であれば、復興予算がなかなか被災地の期待するレベルまでつかない現状や、国民が被災地のことを次第に忘れ去っていく現状に対して、被災地観光が復興に貢献できるのではないだろうか。被災者の方々と直接話をしてみると、「物見遊山に来てほしくない」と考えている人よりも、逆に「この厳しい現状を実際に見て欲しい」と考えている人が多いことに気づかされる。被災者は、時間が経って、人々の関心が消えてしまうことを恐れている。この未曾有の災害を人々の記憶にとどめ、過ちの部分は二度と繰り返さないようにするために、ここで観光が被災地の復興に果たすことのできる役割を明らかにする必要がある。

そこで、本研究では、被災地の惨禍が観光資源化するプロセスにおいて、首長や議会が地域住民とどのような合意を形成していったかを広島原爆ドームを事例に検証することで、被災地の観光政策のあり方を論じる。

## 2 先行研究レビューと本研究が求めるもの

九州産業大学の顥原澄子(2005)は「原爆ドームの保存の過程に関する考察」(日本建築学会計画系論文集)において、平和記念公園に原爆ドームを含めるか否かの議論を含め、原爆ドームの保存に至る議論のプロセスが詳細に記されている。顥原は当該分野に関して、平和記念公園設計の時系列の分析を中心に、建築プランの面から分析している。そのため、顥原の研究で1945年から1952年までの状況は明らかになっているが、実際に永久保存に大きく舵を切ったのは1960年代であり、1950-60年代の状況を明らかにしなければならない。そのため、本研究では、第二次世界大戦後から1960年代後半までを範囲とし、政策決定のプロセスを明らかにしたい。

さらに、実際に原爆被災者の意見を伺って、原爆ドームを保存することに関してどのような意見を持っていたか、そして今はどのように認識しているか、意見が途中で変化した場合、その時期ときっかけを明らかにする。

### 3 原爆ドームを取り巻く内部・外部環境の変化と政策決定プロセス

#### (1) 建築から被爆まで

原爆ドームは1917年8月チェコ人建築家ヤン・レッツェル氏の設計によって広島県物産陳列館として建築された。館内は常時広島県下の物産が展示され、西日本で唯一のパイプオルガンが設置されていたり、ドームの下には秀麗なステンドグラスが嵌め込まれたりと、当時の広島の文化の殿堂的存在であった。

それが1945年8月6日、米国による原子爆弾投下により広島全体が一瞬にして廃墟となった。終戦直後、市民はまさに生きるのに精一杯で、遺構の保存などという発想はなきに等しかった。ただ、1945年9月6日付の中国新聞の社説に「広島市は決して戦争記念物として永久に放棄せられるべきではない。まるで戦争犯罪の天然記念物のやうに荒漠たる醜骸を曝して何になる」との記述が見られることから、一部には惨禍の保存の話が出ていたことも想定される。1945年8月8日付ワシントンポスト紙にマンハッタン計画に関わったハロルド・ジェイコブソン博士の談話として「放射能に汚染された広島は、生物不毛の地となり75年間は草木も生えない」と掲載され、日本の全国紙にもたびたびこのフレーズが引用されたことから、この中国新聞の社説は、惨禍の保存という文脈ではなく、広島が復興をせずにそのまま放置されることに対して警鐘を鳴らした可能性も考えられる。以下原爆ドームの保存に至るまでの年表は以下の通りである。

図表1 原爆ドーム保存に至るまでの年表

年月	事柄	備考
1917.8	チェコ人建築家ヤン・レッツェル設計による広島県物産陳列館(のちの産業奨励館、原爆ドーム)完成	
1945.8	広島に原爆投下、終戦	
1946.12	広島復興都市計画街路網公園配置図	
1947.3	ABCC(原爆障害調査委員会)開設	
1947.4	浜井信三氏、市長選勝利	
1947.8	平和公園設計案を米国で募集	
1949.4	平和記念公園設計競技募集開始	
1949.5	広島平和記念都市建設法案可決	
1949.8	平和記念公園設計競技、原爆ドームを含めた計画を提示した丹下健三グループが1等獲得	
1950	市勢要覧で原爆ドーム補強工事費計上	
1951.8	浜井市長、遺跡保存不必要発言	
1951	市勢要覧、補強工事費の記述がなくなる	
1952.8	碑文完成、除幕	
1953.11	原爆ドーム、県から市に譲渡	
1954.3	米国、ピキニで水爆実験	
1954.8	平和記念公園完成	
1955.4	浜井市長落選、渡辺市長へ	
1958.3	原爆ドーム周辺の強制立ち退き	
1959.4	浜井市長返り咲き	
1959.11	ホノルルとの姉妹都市締結	
1960	樫山(かじやま)ヒロ子の遺書	
1962	原爆ドームの壁面が崩落し、危険なため、柵を設けて立ち入り禁止とする	
1962.2	立ち退き期限の延長請願	
1962.8	浜井市長「広島アピール」	
	保存と撤去の論争が活発化	
1965.7	保存調査開始	
1965.11	佐藤重夫広島大教授、予算4600万円で技術的に保存は可能との調査結果報告	
1966.7	広島市議会原爆ドーム保存決議	
1966.8	原爆ドーム保存事務局、市に設置	
1966.11	募金活動開始	
1967.1	浜井市長、街頭募金活動(広島、東京)	
1967.3	広島市が原爆ドーム周辺を公園として整備する方針を発表	
1967.4	保存工事起工式	
1967.5	浜井市長、引退	
1967.8	保存工事完成	
1968.2	浜井元市長急死	
1992.6	日本、世界遺産条約を受諾	
1992.9	広島市議会「原爆ドームを国の世界遺産候補リストに登録するよう要望する」意見書を採択	
1995.3	文化庁、文化財保護法に基づく史跡名勝天然記念物指定基準を改正	
1995.6	原爆ドーム、国の史跡に指定	
1996.12	原爆ドーム、世界文化遺産登録	

(資料) 参考文献をもとに筆者作成 以下同様

保存までのプロセスを概観すると、保存か撤去かという二元論で最初から議論されていたわけではないことが理解できる。ここで、議論のプロセスを3段階に分けて整理する。

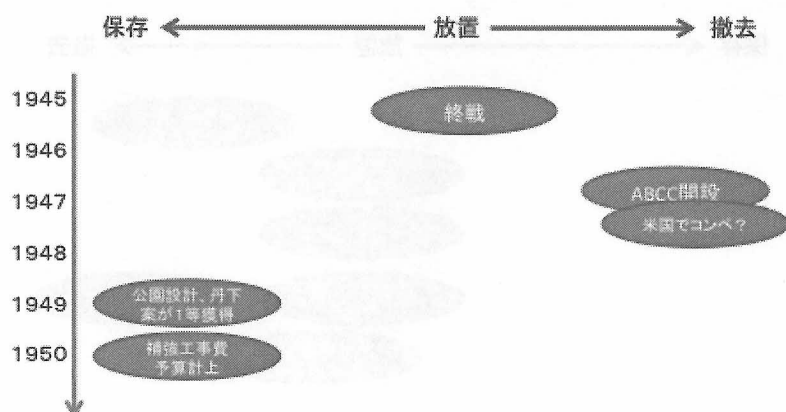
## (2) 1945年から1950年まで ～保存という選択肢の提示～

1945年8月6日の原爆投下により、広島市の市街地は一瞬にして廃墟と化した。第4章で詳述している田邊氏とのヒアリングによれば、都心が破壊されたことで、産官ともにキーパーソンはほぼ全滅し、復興は終戦後他地域から戻ってきたか新たに広島に來た人が担ったとのことである。そのような中、米国がGHQ(連合国最高司令官総司令部)主導で新たな広島市のランドデザインを担当しようとしていた。そこに地域住民はおろか広島市の新たなキーパーソンたちの要望が入る余地はなかった。

それを端的にあらわしている出来事が、ABCC(Atomic Bomb Casualty Commission; 原爆障害調査所)開設である。ABCCは原爆傷害の研究機関であるが、米国と日本の共同運営

という形態で、被爆者から臨床データは採取するが、治療は行わないという方針が確認された。もちろん広島市としては、原爆障害者の望んでいることはあくまでも治療であるので、その願いを叶えながら研究資料を取得することを当時の広島市長の浜井信三氏が進言したが、その意見は採用されることなく、国とGHQの間で治療を行わない研究機関として国有地の比治山に建設することが決定された。(浜井, 2011)

図表2 1945年から1950年までの出来事の位置づけ



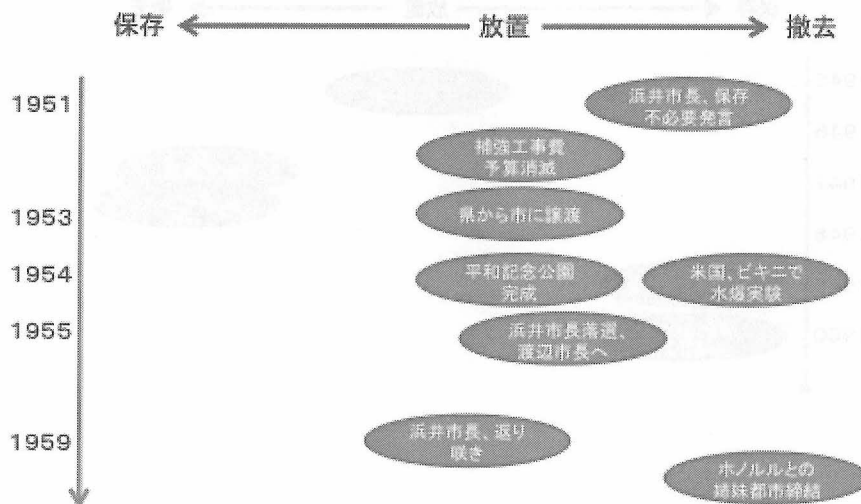
終戦直後はこのような政策決定プロセスを経ていた。爆心地跡に平和記念公園を建設しようとの話が持ち上がったが、それも、まず米国内でコンペを行うとの方針が出されていたようである。

しかし、1949年、実際に平和記念公園構想のコンペが行われる段になり、当初の方針とは異なり、日本国内でコンペが行われることとなった。結果、東京大学の丹下健三助教授のグループが1等を獲得した。丹下の案は公園の中に記念館、資料館、集会所を配置し、慰霊碑の先に原爆ドームを望むスケールの大きいものであった。この丹下案が1等を獲得することにより、原爆ドームは保存への歩みを進めることとなった。

### (3) 1951年から1959年まで ～撤去と放置のはざままで～

しかし、日本中の主要都市が爆撃によって破壊され、その全てを復興させないといけない日本政府にとって、広島だけを特別扱いすることはできなかった。そのため国からの復興予算も限られ、市の予算も微々たるものである中で、復興は終戦後5年経っても思うようには進んでいなかった。そのような状況下では、地域住民も、平和記念公園の整備よりも早くまっとうな日常生活を送ることを最優先にしてほしいとの願いは強まりこそすれ、弱まることはなかった。戦後初の公選選挙で1947年に当選し、戦後の広島を平和都市として再生するというビジョンを強力に推し進めていた浜井信三市長も、市民のそういった声を無視することはできず、1951年には一旦原爆ドームの保存に関して是不必要との見解を示した。

図表3 1951年から1959年までの出来事の位置づけ



市長のその発言を受け、原爆ドーム保存のための補強工事費は1951年に予算から削られた。さらに、原爆ドームの所有者である県は、維持費用がかかり、しかも撤去するにしても費用がかかるため、1953年に原爆ドームを市に譲渡する決議を行った。この時期は保存と撤去の論争が起こっているというより、保存の声は限りなく少なく、撤去にも予算がかかるため、やむなく放置しているという状況であったと言える。

この放置という状況を好ましく思っていなかったのが米国である。戦後、米ソの対立が深まり、ソ連のほうの水爆の開発を先行していた状況から、米国は核の平和利用を訴えていたにもかかわらず、秘密裏に水爆実験をビキニで行ったことが、第五福竜丸が被爆したことで世界中の白日の下に晒された。米国は反核の機運が高まることを押さえるために、原爆の遺構の撤去を広島、長崎に求めた。姉妹都市締結も裏の目的はキーパーソンを米国に招待し、接待をすることで米国のイメージの回復を図るものであったことは、同じく原爆の被害にあった長崎市長が姉妹都市締結のために米国を訪問したあと、被爆遺構である浦上天主堂の撤去を宣言したことからも窺える。

#### (4) 1960年から1967年まで 〜保存と撤去の論争を経て、一気に保存へ舵を切る〜

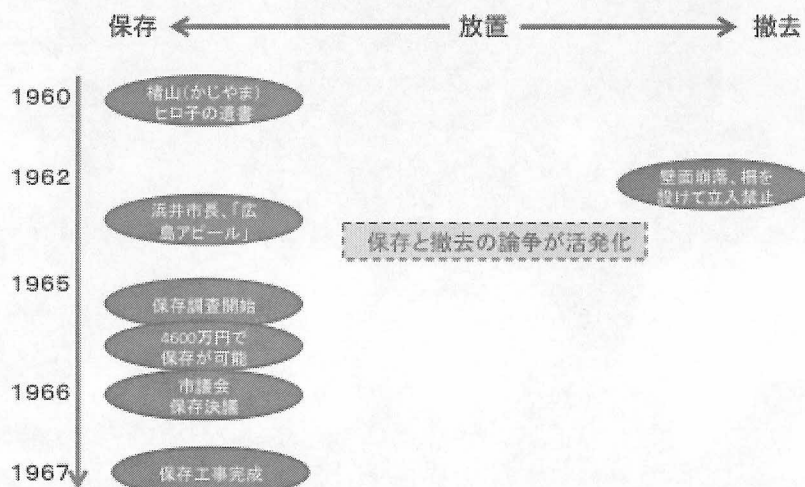
1950年代までを振り返ると、保存に対する強い意見は提示されておらず、米国からは撤去の圧力を受け、住民からは生活の復興をまず優先してほしいとの要望がある中で、限られた予算を有効に使うために放置されていたという状況であった。そこに保存運動が本格化するきっかけとなったのは、1歳の時に被爆し、15年後白血病で亡くなった楮山（かじやま）ヒロ子が残した日記が1960年に発表されたことである。16歳の少女が「あの痛々しい産業奨励館だけが、いつまでも、おそる



べき原爆のことを後世にうたえかけてくれるだろうか」と記した渾身の言葉に心を打たれた人々によって原爆ドーム保存への運動が始まった。

保存を求める声が高まる中、浜井市長は 1962 年に歴史的な「広島アピール」を宣言し、広島は世界に平和を訴えていくいわばメッカとしてのビジョンを明確化した。そんな中、被爆後 17 年が経過して、ドームも放置されてきたことから崩落の危険性が現実味を帯びてきた。それまでは柵も塀もなかったので人は中に自由に入ることができた。しかし壁面がぼろぼろと落ちて来るようになり、危険になってきたため、柵を設けて立ち入り禁止とした。いよいよ放置という選択肢はあり得なくなり、補強をして保存をするか、撤去をするかの決断が迫られてきた。

図表 4 1960 年から 1967 年までの出来事の位置づけ



市は 1965 年保存のためにはどのくらいの補強費用がかかるのかを本格的に調査した。佐藤重夫広島大学教授のチームは約 4600 万で補強すれば保存が可能との試算を提示した。これを受けて、議会は保存を翌年に決議し、浜井市長はこの予算は募金でまかなうとの考えを表明した。そして市長自ら広島市内だけでなく、東京都まで足を運んで、街頭募金を行った。結果、目標金額を大きく上回る 6828 万円を得て、保存工事に至ったのである。

#### 4 被爆者自身の心情の変化 田邊雅章氏の場合

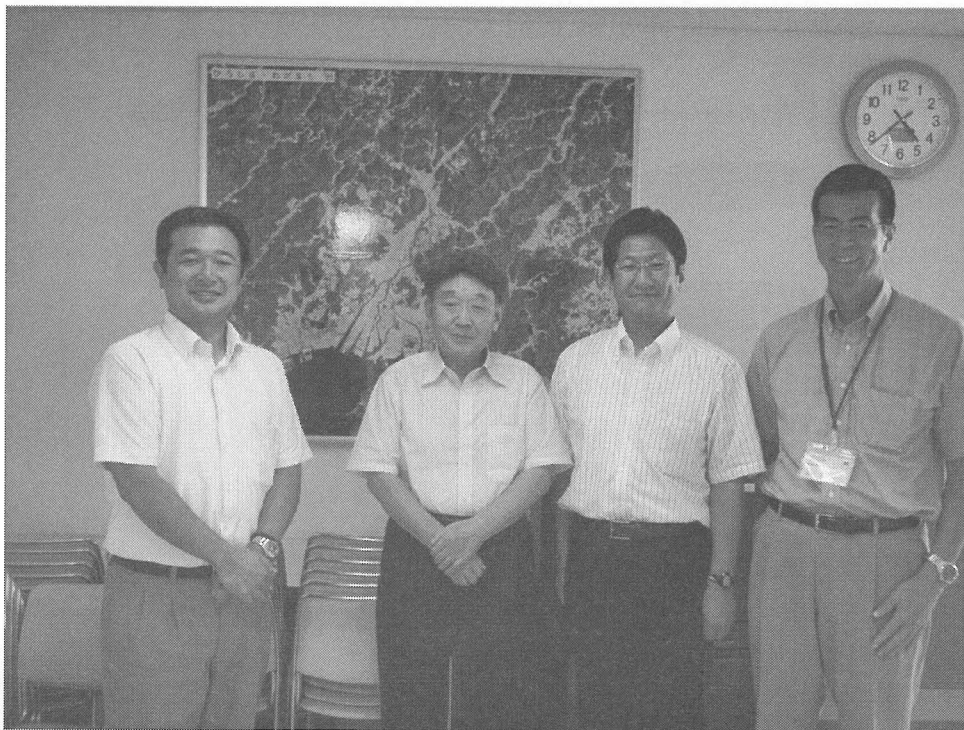
以上のような政策決定プロセスを経る中で、地域住民は被爆後原爆ドームの保存に関してどのような心情の変化をたどっていたのであろうか。それを明らかにするために、ここで 1 人の被爆者にヒアリングを試みた。田邊雅章氏は中国新聞社勤務を経て、現在はナック映像センターを経営、映像作家として原爆ドームの被爆前の姿の CG 再現を手がけている人物である。田邊氏は 8 歳で被爆



し、16歳まで広島で過ごしたが、被爆者に対する執拗なる差別、いじめに嫌気が差し、高校入学時に広島から離れた。しかし、大学卒業後、広島に戻り、中国新聞社に入社するも、原爆ドームは田邊氏にとっては我が生活そのものであったため、それがあのような無残な姿を曝しているというのは許し難いものであったことから、原爆に背を向けて人生を歩んできた。それが、4～50歳代のとき、原爆ドームを自分自身と同一視し始めたのである。自分も老いていくと同時にドームも老いていくことにいとおしさを感じ、このまま生き残ってほしいとの感情が芽生えた。そして60歳のとき、世界遺産登録をきっかけに、初めて真正面から向き合うことができたとのことである。

#### 写真1 田邊雅章氏

(左から森本真治広島市議、田邊雅章氏、筆者、石田芳文広島市被爆体験継承課長)



## 5 まとめと今後の研究の方向性

今回の調査で、原爆ドームが撤去ではなく保存という政策決定がなされるまで、一筋縄で行ったわけではなく、紆余曲折があったことが明らかになった。そして、議会は住民の意見に大きく左右されるが、首長は信念を持ち、批判を跳ね返す説明を丁寧に行えば、多くの住民が反対する政策も実行することが不可能ではないということが分かった。

今後は、広島市の議会の動向をより詳細に分析するとともに、同じく被爆したが、平和へのアピールより生活の復興を優先した長崎市との事例の比較も行いたい。さらに、海外の事例も検討したい。

また、被爆者の意識の変化を理解するために、今回は田邊雅章氏ひとりにヒアリングをして、心情の変化を語ってもらったが、今後はインターネットアンケートを利用して、より多くの被爆者に伺って、その心情の変化を一般化していきたいと考えている。

#### ■参考文献

- 額原澄子（2005）『原爆ドーム保存の過程に関する考察』「日本建築学会計画系論文集第 596 号」 pp.229-234  
日本建築学会
- 財団法人広島県相互扶助会（1992）「平和への願いをこめて」
- 田邊雅章（2008）「ぼくの家はここにあった」朝日新聞出版
- 田邊雅章（2010）「原爆が消した広島」文芸春秋
- 浜井信三（2011）「原爆市長 復刻版」原爆市長復刻版刊行委員会
- 広島市（1967）「ドームは呼びかけるー原爆ドーム保存記念誌ー」
- 広島市（1990）「原爆ドーム保存募金報告書」

#### ■ヒアリング先

- 広島市市民局国際平和推進部被爆体験継承課長 石田芳文氏
- 広島市市民局国際平和推進部平和推進課 井手口崇氏
- 広島市議会議員 松下政経塾第 18 期 森本真治氏
- 株式会社ナック映像センター代表取締役 田邊雅章氏